

施策	07 高齢者福祉の充実		
事業名	在宅高齢者支援事業	担当課	いきいき高齢・福祉課

事業の概要

目標対象者概要	高齢者が住み慣れた地域で自立し安心して在宅生活が継続できるよう、居宅生活者に対してさまざまな支援・サービスを提供し、生活基盤となる環境整備を推進する。
---------	---

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	実態調査対象者数	人	予	400	410		
			実	407			
2	緊急通報システム登録者数	人	予	520	600		
			実	539			
3	—		予				
			実				

事業の評価

指標の状況	実態調査対象者については前期高齢者の割合が高く、就労していたり、趣味活動等に参加している人が多く、不在であったり調査を不要とする声も多かった。 緊急通報システムについては高齢者の見守りのアイテムのひとつとして、地域でも積極的に利用勧奨がされており、登録者は増加している。
総合評価	地域のひとり暮らし高齢者や緊急通報システム登録者等の自宅を訪問することで、日常生活の状況を把握出来るとともに、緊急時の対応方法の確認や必要に応じて保健福祉サービス等の利用に繋げるなど、要援助高齢者の早期発見が出来た。
今後の方向性	拡充 高齢者が住み慣れた地域で自立し安心して生活が送れるよう、地域包括支援センターと連携しながら実施していく。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増減
事業費(決算額) (千円)		26,530	25,598	19,357	6,241
財源内訳	一般財源 (千円)		18,479	14,914	3,565
	国府支出金 (千円)		6,137	3,140	2,997
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		982	1,303	-321